



答申書を交わす山沖会長（写真右）と町長

今年5月に設置した行財政改革推進委員会は7回の委員会を経て11月8日、町長に第1次答申を行いました。山沖義和会長は「答申内容の全てを実行していただきたい」と伝え、町長は「真摯に受けとめ、どのように具体化していくか庁内でも検討していきたい」と答申を受け取りました。

行財政改革についての諮問事項は5つあり、今回はその1項目の「組織・機構の改善に関する①組織のスリム化」についての答申です。以下、その内容について概要をお知らせします。町では答申を基に機構改革等を行い、来年度より人件費の削減を図る予定です。また、裏面では、今回の答申に至った背景（財政の現状など）を委員会の立場から解説します。

皆さんのご意見をお寄せください。

池田町役場企画政策課
電話 62-3129

行財政改革に関する第1次答申（要旨）

諮問内容

「組織・機構の改善に関する①組織のスリム化」として、効率的な組織にすることで人件費を削減する方策を諮問しています。

答申前文

池田町の厳しい財政現状と町の責任に触れています。また、聖域なく、抜本的な改革を求め、当面する財政危機を行政、議会、町民が一丸となって克服することを強調しています。

答申本文

Ⅰ. 基本的考え方

- (1) 財政危機を招いた反省に立ち、答申を着実に実施
- (2) 職員数を削減し、人件費を大幅に削減
- (3) 各課・係の統廃合を進め、組織をスリム化
- (4) R4年度から5年間を「財政危機緊急対応期間」として、改革に集中的に取り組む
- (5) 改革によって行政サービスの質を劣化させないよう努力。また、時代の要請に応える
- (6) デジタル技術による事務の合理化を進め、人材育成による職務遂行能力の向上に努める
- (7) 統一感と規律ある職場環境を作る

Ⅱ. 取り組むべき具体的対策と目標

1. 職員数・人件費の削減【緊急対応期間内(R4-8)で実施】
 - (1) 正規職員数の削減…92名に削減（現在101名）

- (2) 正規職員の年齢構成の是正と昇格の厳格化

- (3) 会計年度任用職員人件費を10%程度削減

- (4) 人件費を10%、1億円程度削減

2. 職員給料等の減額

- (1) 正規職員給料等の減額…財政危機の行政責任及び人件費削減目標達成の観点からR4年度1年間給料一律5%引き下げ、管理職手当を50%削減

- (2) 会計年度任用職員報酬の減額…人件費削減目標達成の観点から期末手当支給対象職員に限り、R4年度1年間一律2%引き下げ

3. 組織体制の見直し

- (1) 課の統合…総務課と企画政策課、産業振興課と建設水道課を統合し10課を8課に

- (2) 係の再編・統合…係数減、係員増により係内で職務を融通し合える体制をつくる

4. 早期退職者制度の実施

令和4・5年度に年齢45歳から54歳までの正規職員を対象に早期退職者制度を実施

5. その他

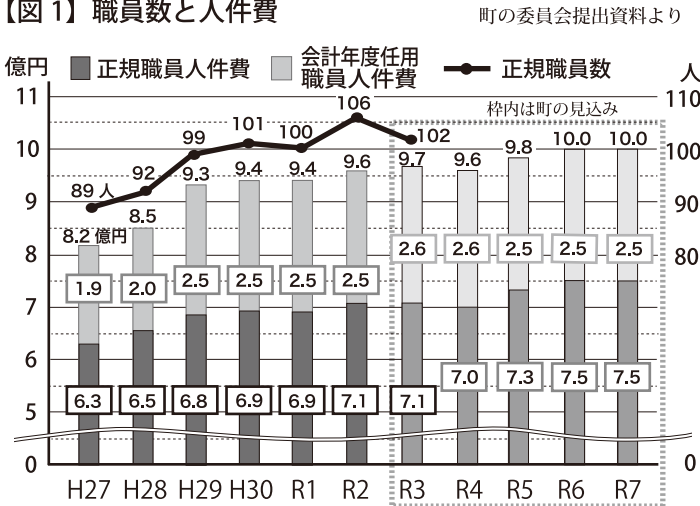
- (1) 業務の合理化・効率化の推進
- (2) 公平な人事評価の確立及び人材の育成
- (3) 互助会への公費負担の廃止
- (4) 残業代・各種手当のあり方に関する検討
- (5) 目標の確実な達成と検証

全文は町ホームページをご覧ください

<https://www.ikedamachi.net/000002485.html>



【図1】職員数と人件費



1 人件費が歳出を圧迫

町の財政（歳出）は、人件費、公債費（借金返済）など毎年決まって支出される「経常経費等」(*)と、建物の改修・新築や道路整備などの「投資的経費」からなっています。

【図1】のように、町は、この数年間に10人以上職員数を増やしたため、

池田町行財政改革推進委員会は、裏面のような第一次答申を町長に提出しました。これは、池田町が直面する財政危機を早期に克服するために、その抜本的対策として答申したものです。ここでは、答申の背景となっている町財政の現状や、今後の見通し、答申のポイントなどについて、行財政改革推進委員と一緒に考えてみましょう。

(行財政改革推進委員会)

3 貯金がわずかに

財源不足を埋めるために、基金を多く使ってしまう(H29〜R1で10億円)、一時は、財政調整基金がなくなっ

2 借金返済額が増大

ここ数年、借金をして大型の事業を次々に進めたため、その元利償還額が増え、毎年6億円を超える借金返済をしなければならなくなっています。これもまた歳出の大きな圧迫要因となっています【図2】。

なお、大型事業が今後も予定されていることに十分注意が必要です。

人件費が歳出を大きく圧迫することになりました。人件費を含む経常経費等の削減が急務となっていることから、委員会は、役場の正規職員の定数を92人に減らすことを答申しました。

また、職員にも財政危機の責任の一端があることを示すとともに、人件費の削減を進めるため、職員給料等の減額を求めました。

(※「経常経費等」ここでは投資的経費以外の経費を指します。)

4 経常経費等と投資的経費のバランスが崩れ、財政の危機的状態がまだ続く

町の試算では、道路整備や施設改修などに使える投資的経費が、平成28年度の20%から、令和8年度にはわずか6%になり、経常経費等と投資的経費のバランスが大きく崩れてしまっています。このままでは、財政の危機的状況は続きます【図3】。

5 人口減少で収入減 一方、公共施設やインフラ整備に莫大な費用が

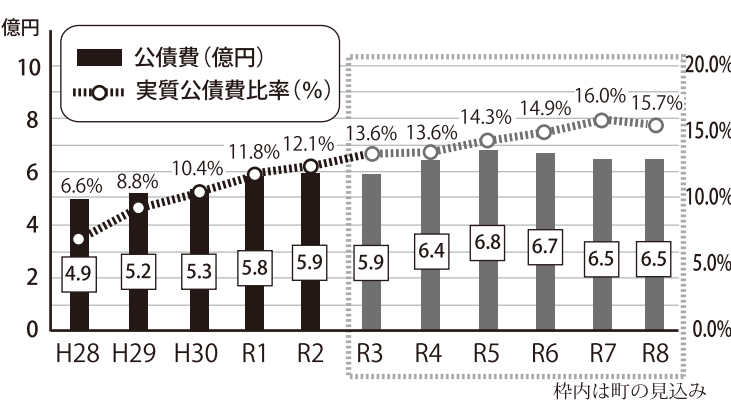
池田町では人口減少が急激に進み、町税や地方交付税の減少が懸念される一方で、町の試算では、今後の公共施設整備のために、年平均5億円程度の資金が必要とされています。

このことから、財政の健全化を早期に達成しなければなりません。

委員会は、引き続き公共施設のあり方などについても検討を進める予定です。

【図2】公債費と実質公債費比率

下の【図2】、【図3】は、いずれもまちづくり懇談会(R3.11)資料より



【図3】経常経費等と投資的経費の総額と比率

